

平成 28 年
会 津 若 松 市 の 工 業

平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業）
結 果 報 告 書

会津若松市 総務部 情報政策課

目 次

第 1	経済センサスー活動調査の概要	1
第 2	主な用語の解説	2
第 3	利用上の注意	5
第 4	調査結果の概要	
1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業者規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13
第 5	統計表	
第 1 表	産業分類別統計表（従業者 4 人以上の事業所）	16
第 2 表	従業者規模別統計表（従業者 4 人以上の事業所）	18
第 3 表	地域別統計表（従業者 4 人以上の事業所）	18
第 4 表	県内各市別統計表（従業者 4 人以上の事業所）	20

第1 経済センサス—活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス—活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス—活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成28年6月1日。なお、調査事項のうち売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成27年1年間の値を把握している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としている。

- ① 大分類A—「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B—「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N—「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792—「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R—「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96—「外国公務」に属する事業所

5 本報告書の集計対象（工業統計調査との比較）

「工業統計調査」との時系列比較を行うため、「平成28年経済センサス—活動調査（以下「センサス」という。）の調査結果のうち、次のア～ウに該当する製造業事業所を集計した。

- ア 従業者4人以上であること。
- イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。
- ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、センサスと工業統計はそれぞれ調査方法が異なることから、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

6 調査の方法（調査の経路）

(1) 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

(2) 直轄調査

国、都道府県及び市が、民間事業所を活用し、企業の本社などに参加の事業所の調査票を一括して郵送で配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

7 調査の項目

(1) 産業共通の基本的事項

事業所の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業内容、売上高、経理事項等

(2) 製造業の特性事項

原材料・燃料・電力使用額、委託生産費、有形固定資産、リース契約による契約額及び支払額、製造品在庫額・半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料の在庫額、製造品出荷額、在庫額等

第2 主な用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物支給を含む）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- (6) 「正社員・正職員以外」とは、常用雇用者のうち、上記(5)以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- (7) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 製造品出荷額等

平成27年1年間（1月～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。

- (1) 製造品出荷額とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）で、その年内に当該事業所から出荷した場合をいい、次のものも含まれる。
 - ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの。
 - イ 自家使用されたもの。（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売したもの。（販売済みでないものを含み、その年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、その年内に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他の収入額とは、上記(1)(2)以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額等の収入額をいう。

4 現金給与総額

平成27年1年間（1月～12月）に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。

なお、他企業に出向させている者に対する負担額等を含めている。

5 原材料使用額等

平成27年1年間（1月～12月）における次の(1)～(6)の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用料額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用料であり、原材料として使用した石炭、石油等を含めている。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電気使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

6 生産額

下記算式により算出している。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額計} + \text{加工賃収入額計} + \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製造品＋半製品）}$$

7 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出している。

(1) 従業員30人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + \text{年末在庫額（製造品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製造品＋半製品）} - \text{原材料使用額等} - \text{原価償却額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} * + \text{推計消費税額} *)$$

(2) 従業員29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} - (\text{消費税を除く内国消費税} * + \text{推計消費税額} *)$$

* 「消費税を除く内消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付額又は納付すべき税額の合計である。

* 「推計消費税額」は、直接輸出分、原材料、設備投資を控除して推計したものである。

8 有形固定資産

平成27年1年間（1月～12月）における帳簿価額である。

①有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む）
- ウ 機械及び装置（付属設備を含む）
- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等

②有形固定資産の建設仮勘定の年間増減は、（増加額－減少額）で算出している。

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り返られた額である。

9 産業中分類名

産業中分類は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	科学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査、製造業」の調査票情報をもとに、本市が独自に集計したものであり、総務省・経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合があります。

2 調査結果の概要における留意点

- (1) 調査結果における「平成23年」の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の結果であり、それぞれ事業所数や従業者数などの基礎的事項について比較を行った。
- (2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 記号及び注記

- (1) 統計表の「-」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

4 地域区分

第6次長期総合計画における10地域については範囲が明確に区分されていないが、この報告書では基礎資料として活用できるよう、次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	【うち中心市街地：昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目】 蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、対馬館町、門田町大字飯寺
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町(大字石堂を除く)、高野町、神指町(大字南四合を除く)、橋本一丁目～二丁目、インター西
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町(大字日吉、大字飯寺を除く)
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一丁目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

※住居表示により一部町名について変更があるが、集計の都合のため旧町名で表示している。

第4 調査結果の概要

1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業員規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13

1 概況

「平成28年経済センサスー活動調査（製造業）」（平成28年6月1日現在：従業者4人以上の事業所）の結果からみる会津若松市の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は204事業所で、平成26年に比べ2.5%の増加となった。
- ・従業者数は8,805人で、平成26年に比べ3.4%の増加となった。
- ・製造品出荷額等は2,305億6,963万円で、平成26年に比べ8.6%の増加となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比(%)	実数(人)	前年比(%)	実数(万円)	前年比(%)
15年	325	5.5	11,118	△ 2.2	28,056,916	△ 5.1
16年	295	△ 9.2	10,978	△ 1.3	28,923,307	3.1
17年	288	△ 2.4	10,910	△ 0.6	29,457,372	1.8
18年	274	△ 4.9	10,963	0.5	33,407,309	13.4
19年	267	△ 2.6	11,548	5.3	32,285,054	△ 3.4
20年	263	△ 1.5	11,068	△ 4.2	29,746,640	△ 7.9
21年	233	△ 11.4	9,133	△ 17.5	21,842,362	△ 26.6
22年	218	△ 6.4	8,805	△ 3.6	23,564,997	△ 20.8
※23年	216	△ 0.9	7,860	△ 10.7	18,813,919	△ 20.2
24年	206	△ 4.6	8,039	2.3	20,015,915	6.4
25年	200	△ 2.9	8,065	0.3	21,804,054	8.9
26年	199	△ 0.5	8,513	5.6	21,223,646	△ 2.7
27年	204	2.5	8,805	3.4	23,056,963	8.6

※「平成24年経済センサスー活動調査」の結果による。

なお、平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果であり、金額は平成27年1年間（平成27年1月～12月）の値である。

図1-1 事業所数の推移

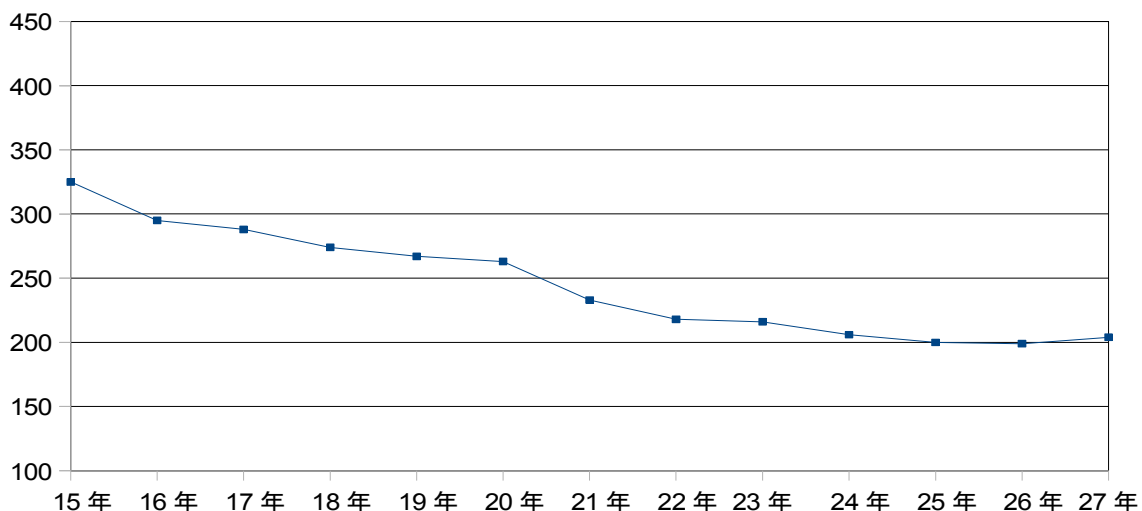


図1-2 従業者数の推移

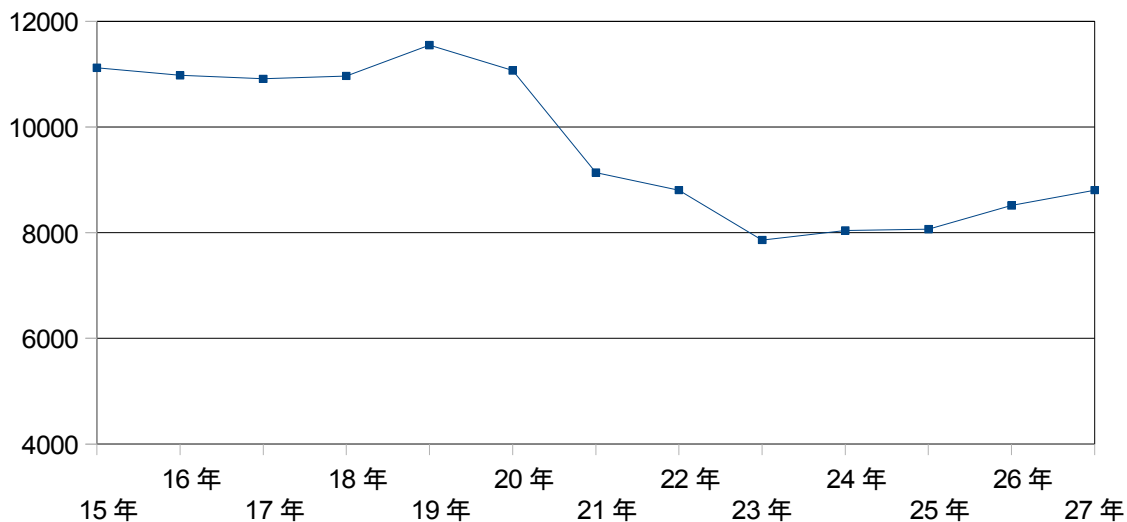
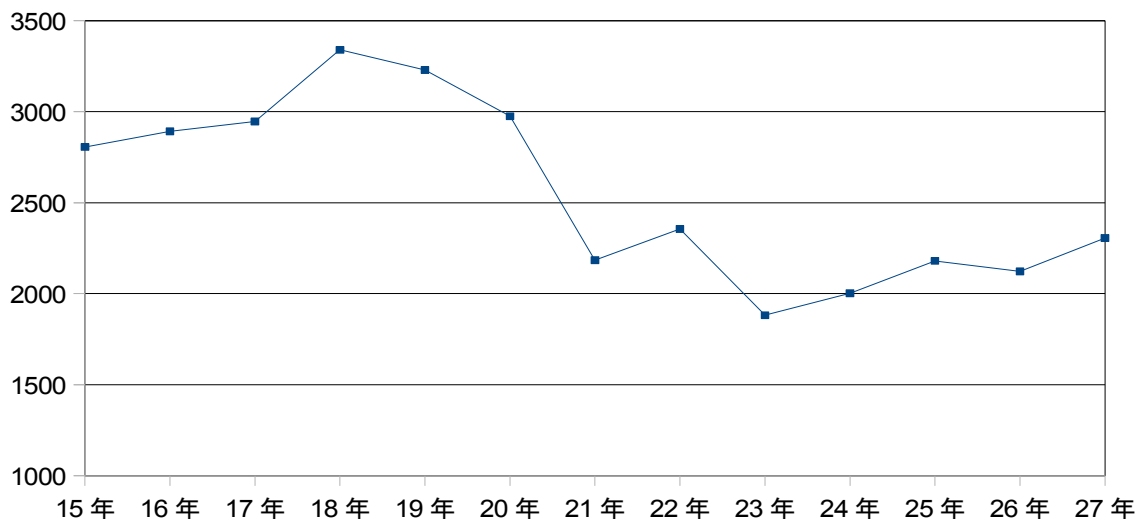


図1-3 製造品出荷額等の推移



2 産業分類別の状況

産業中分類別に事業所数をみると、最も多い産業は食料品製造業（44事業所、構成比21.6%）で、次いで、その他の製造業（28事業所、同13.7%）、印刷・同関連業（13事業所、同6.4%）となった。なお、その他の製造業には漆器製造業が含まれる。

従業者数では、業務用機械器具製造業（2,450人、構成比27.8%）が最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,830人、同20.8%）となった。

製造品出荷額等では、非鉄金属製造業（6,619,035万円、構成比28.7%）が最も多く、次いで、業務用機械器具製造業（5,768,457万円、同25.0%）と、この2産業で市全体の半数以上（53.7%）を占めている。

表2 産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比(%)		構成比(%)	(注)	構成比(%)
総数	204	100.0	8,805	100.0	23,056,963	100.0
09 食料	44	21.6	962	10.9	1,470,802	6.4
10 飲料	8	3.9	124	1.4	158,961	0.7
11 繊維	6	2.9	57	0.6	14,748	0.1
12 木材	10	4.9	91	1.0	356,170	1.5
13 家具	9	4.4	129	1.5	77,144	0.3
14 紙・パ	6	2.9	135	1.5	115,846	0.5
15 印刷	13	6.4	199	2.3	254,686	1.1
16 化学	5	2.5	439	5.0	1,363,014	5.9
17 石油	2	1.0	18	0.2	X	X
18 プラ	10	4.9	208	2.4	228,099	1.0
19 ゴム	—	—	—	—	—	—
20 皮革	2	1.0	74	0.8	X	X
21 窯業	6	2.9	214	2.4	351,810	1.5
22 鉄鋼	5	2.5	185	2.1	557,365	2.4
23 非鉄	5	2.5	716	8.1	6,619,035	28.7
24 金属	6	2.9	32	0.4	27,970	0.1
25 はん用	4	2.0	74	0.8	82,995	0.4
26 生産	9	4.4	245	2.8	1,478,355	6.4
27 業務	6	2.9	2,450	27.8	5,768,457	25.0
28 電子	10	4.9	1,830	20.8	3,421,705	14.8
29 電気	3	1.5	49	0.6	143,562	0.6
30 情報	5	2.5	153	1.7	35,538	0.2
31 輸送	2	1.0	114	1.3	X	X
32 その他	28	13.7	307	3.5	218,456	0.9

3 地域別の状況

地域別に事業所数をみると、最も多い地域はA鶴ヶ城・中心市街地周辺地域（50事業所、構成比24.5%）で、次いで、D会津総合運動公園周辺地域（41事業所、同20.1%）となった。

従業者数では、B西若松駅周辺地域（2,278人、構成比25.9%）が最も多く、次いで、D会津総合運動公園周辺地域（2,121人、同24.1%）と、この2地域で市全体の半数を占めている。

製造品出荷額等では、B西若松駅周辺地域（637億8,967万円、構成比27.7%）が最も多く、次いで、F会津大学周辺地域（601億6,756万円、同26.1%）となった。

表3 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

地 区	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総 数	204	100.0	8,805	100.0	23,056,963	100.0
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	50	24.5	577	6.6	669,693	2.9
B 西若松駅周辺地域	36	17.6	2,278	25.9	6,378,967	27.7
C 会津若松インターチ ェンジ周辺地域	26	12.7	1,244	14.1	2,008,036	8.7
D 会津総合運動公園周 辺地域	41	20.1	2,121	24.1	3,902,233	16.9
E 東山温泉・飯盛街道 周辺地域	6	2.9	50	0.6	23,929	0.1
F 会津大学周辺地域	7	3.4	757	8.6	6,016,756	26.1
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	2	1.0	17	0.2	X	X
H 猪苗代湖周辺地域	1	0.5	4	0.0	X	X
I 北会津地域	19	9.3	881	10.0	1,722,075	7.5
J 河東地域	16	7.8	876	9.9	2,293,688	9.9
(再掲)						
中心市街地	35	17.2	438	5.0	499,585	2.2
(旧市町村別)						
旧会津若松市	169	82.7	7,048	80.1	19,041,200	82.6
旧北会津村	19	9.3	881	10.0	1,722,075	7.5
旧河東町	16	7.8	876	9.9	2,293,688	9.9

4 従業員規模別の状況

従業員規模別に事業所数をみると、最も多い規模は4人～9人（98事業所、構成比48.0%）で、次いで、10人～29人（57事業所、同27.9%）で、29人以下の事業所が市全体の7割以上（75.9%）を占めている。

従業員数と製造品出荷額等をみると、いずれも従業員規模100人以上が最も多く、従業員で5,623人（構成比63.9%）、製造品出荷額が1,774億3,024万円（同77.0%）を占めている。

表4 従業員規模別事業所数、従業員数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数		従業員数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	204	100.0	8,805	100.0	23,056,963	100.0
4人～9人	98	48.0	561	6.4	340,140	1.5
10人～29人	57	27.9	957	10.9	2,291,170	9.9
30人～99人	32	15.7	1,664	18.9	2,682,629	11.6
100人以上	17	8.3	5,623	63.9	17,743,024	77.0

図2 従業員規模別事業所数

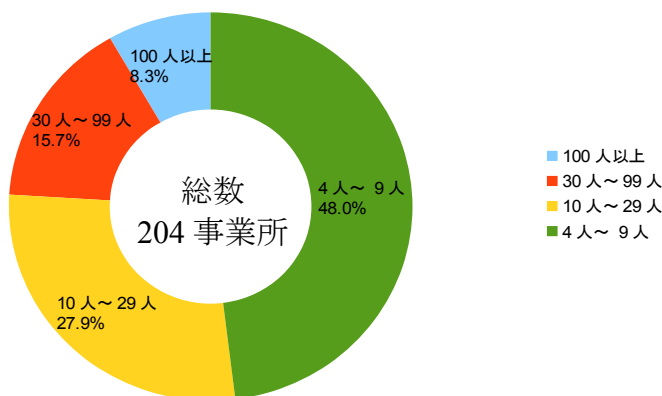
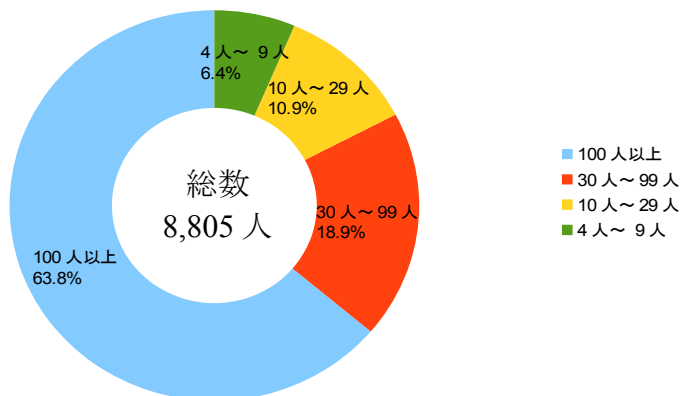


図3 従業員規模別従業員数



5 県内他市の状況(県公表値による)

県全体から本市の割合をみると、事業所数は5.1%、従業者数は5.9%、製造品出荷額等は4.7%となっている。

県内他市をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも、いわき市が最も多く、次いで郡山市、福島市と続いている。

表5 県内各市別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
福島県	3,971	100.0	150,230	100.0	491,572,565	100.0
会津若松市	204	5.1	8,805	5.9	23,056,963	4.7
福島市	384	9.7	17,169	11.4	63,652,511	12.9
郡山市	457	11.5	17,640	11.7	68,100,931	13.9
いわき市	653	16.4	23,633	15.7	95,505,215	19.4
白河市	162	4.1	6,810	4.5	30,022,449	6.1
須賀川市	178	4.5	6,584	4.4	15,086,279	3.1
喜多方市	141	3.6	4,318	2.9	7,834,758	1.6
相馬市	77	1.9	3,894	2.6	17,971,089	3.7
二本松市	181	4.6	6,879	4.6	15,535,455	3.2
田村市	103	2.6	3,756	2.5	7,956,429	1.6
南相馬市	157	4.0	3,828	2.5	7,753,520	1.6
伊達市	135	3.4	3,747	2.5	14,624,298	3.0
本宮市	97	2.4	4,985	3.3	24,305,708	4.9

第5 統計表

第1表	産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）	16
第2表	従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第3表	地域別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第4表	県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）	20

第1表 産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	従業者規模別事業所数			従業者数（人）					製造
	計	4人～ 29人	30人 以上	総数			（内正社員・正職員）		総額
				男	女	男	女		
総数	204	155	49	8,805	5,561	3,244	4,730	1,963	23,056,963
9 食料	44	37	7	962	438	524	280	160	1,470,802
10 飲料	8	7	1	124	76	48	63	31	158,961
11 繊維	6	6	—	57	9	48	7	36	14,748
12 木材	10	10	—	91	72	19	65	15	356,170
13 家具	9	8	1	129	62	67	50	26	77,144
14 紙・パ	6	5	1	135	104	31	95	22	115,846
15 印刷	13	11	2	199	129	70	119	48	254,686
16 化学	5	1	4	439	330	109	282	41	1,363,014
17 石油	2	2	—	18	16	2	13	2	X
18 プラ	10	8	2	208	114	94	97	38	228,099
19 ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革	2	1	1	74	18	56	17	55	X
21 窯業	6	4	2	214	159	55	122	44	351,810
22 鉄鋼	5	4	1	185	172	13	169	10	557,365
23 非鉄	5	2	3	716	639	77	627	67	6,619,035
24 金属	6	6	—	32	25	7	24	5	27,970
25 はん用	4	3	1	74	54	20	52	18	82,995
26 生産	9	5	4	245	189	56	164	44	1,478,355
27 業務	6	—	6	2,450	1,280	1,170	1,091	797	5,768,457
28 電子	10	3	7	1,830	1,372	458	1,153	354	3,421,705
29 電気	3	3	—	49	38	11	37	6	143,562
30 情報	5	3	2	153	26	127	25	39	35,538
31 輸送	2	—	2	114	92	22	64	10	X
32 その他	28	26	2	307	147	160	114	95	218,456

(単位：万円)

品出荷額等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額 従業者29人以下は 製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下は 粗付加価値額	産業 中分類
製造品出荷額	加工賃収入額					
22,007,856	647,287	3,566,264	15,319,787	22,502,993	7,053,830	総数
1,252,765	59,642	233,277	778,140	1,253,598	620,271	9
143,204	294	36,702	43,738	133,812	82,988	10
2,541	10,316	6,928	2,717	9,895	11,196	11
331,234	134	27,948	357,069	274,523	△ 833	12
41,774	25,807	26,726	25,986	53,955	47,059	13
69,498	25,329	47,371	39,587	96,350	73,712	14
253,428	1,258	51,910	133,339	230,997	109,235	15
1,245,416	81,310	228,959	858,035	1,323,829	380,768	16
X	X	X	X	X	X	17
222,553	5,546	55,126	106,193	228,263	104,963	18
—	—	—	—	—	—	19
X	X	X	X	X	X	20
346,173	—	83,342	195,723	350,169	131,980	21
532,604	—	125,395	311,708	521,883	211,042	22
6,334,252	200,899	428,463	5,732,126	6,481,584	721,235	23
22,805	3,523	6,131	16,148	—	10,946	24
20,008	62,943	18,669	44,705	69,978	33,915	25
1,463,268	15,087	135,639	854,538	1,492,374	666,369	26
5,752,591	15,785	943,097	3,927,123	5,879,905	1,807,458	27
3,364,088	50,805	954,590	1,662,213	3,500,710	1,600,965	28
134,395	—	15,995	35,646	99,670	99,940	29
—	35,538	37,954	10,801	35,538	21,894	30
X	X	X	X	X	X	31
183,780	32,305	55,056	55,876	186,541	148,637	32

第2表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数 (人)					製造品出荷	
		総数		(内正社員・正職員)		総額	製造品出荷額	
		男	女	男	女			
総数	204	8,805	5,561	3,244	4,730	1,963	23,056,963	22,007,856
4人～9人	98	561	297	264	215	129	340,140	286,550
10人～29人	57	957	524	433	467	275	2,291,170	2,152,828
30人～99人	32	1,664	1,015	649	893	332	2,682,629	2,267,068
100人以上	17	5,623	3,725	1,898	3,155	1,227	17,743,024	17,301,410

第3表 地域別統計表（従業者4人以上の事業所）

地区	事業所数	従業者数 (人)					製造
		総数		(内正社員・正職員)		総額	
		男	女	男	女		
総数	204	8,805	5,561	3,244	4,730	1,963	23,056,963
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	50	577	282	295	234	159	669,693
B 西若松駅周辺地域	36	2,278	1,146	1,132	1,006	798	6,378,967
C 会津若松インターチ ェンジ周辺地域	26	1,244	816	428	778	290	2,008,036
D 会津総合運動公園周 辺地域	41	2,121	1,468	653	1,111	354	3,902,233
E 東山温泉・飯盛街道 周辺地域	6	50	13	37	11	23	23,929
F 会津大学周辺地域	7	757	613	144	560	62	6,016,756
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	2	17	14	3	14	3	X
H 猪苗代湖周辺地域	1	4	2	2	—	1	X
I 北会津地域	19	881	510	371	382	143	1,722,075
J 河東地域	16	876	697	179	634	130	2,293,688
(再掲)							
中心市街地	35	438	198	240	162	128	499,585
(旧市町村別)							
旧会津若松市	169	7,048	4,354	2,694	3,714	1,690	19,041,200
旧北会津村	19	881	510	371	382	143	1,722,075
旧河東町	16	876	697	179	634	130	2,293,688

(単位：万円)

額 等	現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	従業者規模
加工賃収入額			従業者29人以下は 製造品出荷額等	従業者29人以下は 粗付加価値額	
647,287	3,566,264	15,319,787	22,502,993	7,053,830	総 数
41,263	85,531	160,195	—	166,297	4人～9人
72,580	245,668	998,287	2,208,570	1,251,782	10人～29人
372,644	618,125	2,095,961	2,676,745	483,985	30人～99人
160,800	2,616,940	12,065,344	17,617,678	5,151,766	100人以上

(単位：万円)

品 出 荷 額 等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	地域 区分
製造品出荷額	加工賃収入額			従業者29人以下は 製造品出荷額等	従業者29人以下は 粗付加価値額	
22,007,856	647,287	3,566,264	15,319,787	22,502,993	7,053,830	総 数
500,638	25,700	149,374	327,587	415,117	300,268	A
6,313,134	53,895	808,192	4,076,276	6,405,471	2,310,120	B
1,895,075	84,251	587,318	947,739	1,984,368	972,915	C
3,817,629	58,132	850,219	2,134,801	3,881,863	1,514,195	D
13,450	5,508	11,131	9,872	5,545	13,055	E
5,761,486	171,696	388,686	4,864,939	5,867,863	998,377	F
X	X	X	X	X	X	G
X	X	X	X	X	X	H
1,628,437	78,720	300,582	1,260,049	1,734,318	439,092	I
2,038,063	169,385	464,197	1,680,962	2,172,735	483,564	J
344,469	13,652	113,522	256,526	310,288	212,255	中心市街地
18,341,356	399,182	2,801,485	12,378,776	18,595,940	6,131,174	旧会津若松市
1,628,437	78,720	300,582	1,260,049	1,734,318	439,092	旧北会津村
2,038,063	169,385	464,197	1,680,962	2,172,735	483,564	旧河東町

第4表 県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）

市町村名	従業者別事業所数			従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受け入れ者に係る人材派遣会社への支払額
	計	内従業者 10～299人	内従業者 300人以上		
福島県	3,971	2,322	64	150,230	61,131,002
会津若松市	204	101	5	8,805	3,566,264
福島市	384	225	8	17,169	7,334,343
郡山市	457	258	10	17,640	7,560,739
いわき市	653	366	9	23,633	10,830,502
白河市	162	110	1	6,810	2,855,566
須賀川市	178	112	3	6,584	2,306,558
喜多方市	141	69	1	4,318	1,480,026
相馬市	77	45	1	3,894	1,645,296
二本松市	181	111	4	6,879	2,532,635
田村市	103	58	—	3,756	1,366,799
南相馬市	157	85	2	3,828	1,370,604
伊達市	135	80	2	3,747	1,502,163
本宮市	97	70	2	4,985	2,051,874

原材料使用額等	製造品出荷額等		粗付加価値額	有形固定資産 〔 年末現在高 従業員10人以上 〕	市町村名
	計	内その他の収入額			
万円	万円	万円	万円	万円	
301,264,244	491,572,565	34,095,444	175,555,565	136,459,584	福島県
15,319,787	23,056,963	401,820	7,503,312	5,036,439	会津若松市
40,551,074	63,652,511	9,622,729	21,769,191	11,649,379	福島市
45,417,721	68,100,931	1,993,047	21,285,549	17,279,819	郡山市
59,126,258	95,505,215	18,468,600	34,839,498	35,782,175	いわき市
14,732,672	30,022,449	81,714	14,256,172	7,619,758	白河市
8,632,312	15,086,279	1,359,107	6,130,901	3,909,052	須賀川市
4,243,674	7,834,758	28,365	3,339,711	2,639,021	喜多方市
10,366,846	17,971,089	122,941	7,107,406	6,600,237	相馬市
10,144,007	15,535,455	402,456	4,994,643	4,089,972	二本松市
4,780,395	7,956,429	102,117	2,984,432	2,595,016	田村市
4,769,420	7,753,520	125,812	2,826,155	4,420,819	南相馬市
11,825,675	14,624,298	162,553	2,638,743	1,579,340	伊達市
10,570,359	24,305,708	359,686	8,238,948	5,215,425	本宮市

平成 28 年 会津若松市の工業

平成 28 年経済センサスー活動調査（製造業）結果報告書

平成 31 年 2 月発行

編集 会津若松市 総務部 情報政策課 統計グループ
〒965-8601 会津若松市東栄町 3 番 46 号
TEL (0242) 39-1215